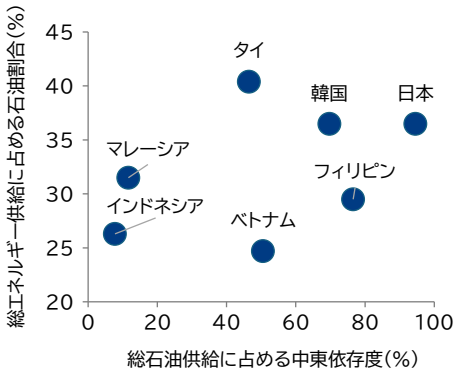
ASEAN

中東情勢に揺れる東南アジア

中東情勢に脆弱な経済構造、日本にとっても対岸の火事にあらず

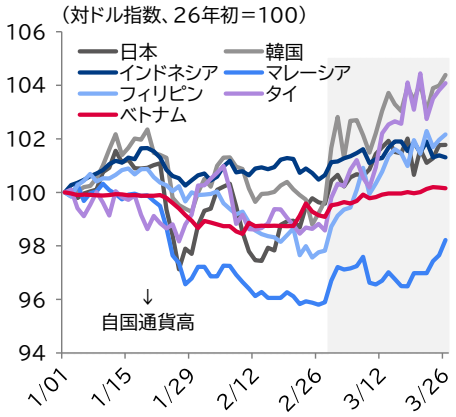
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 主要国の中東依存度とエネルギー供給に占める石油割合



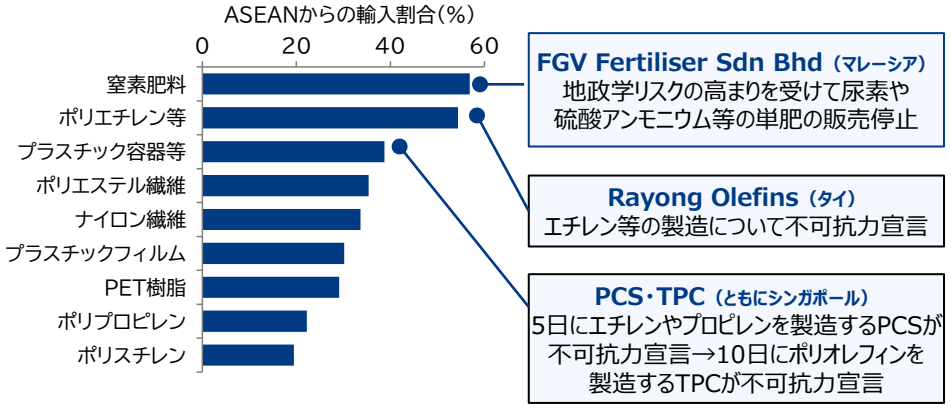
注：日本・韓国は2024年、ASEAN各国は2023年。中東はペルシャ湾周辺国の合計。中東依存度は「石油の総供給量に占める純輸入割合×原油輸入に占める中東割合」で概算。
出所：UN Comtrade、IEAを基に三菱総合研究所作成

2 為替レートの推移



注:日次データ。直近は26年3月26日。灰色ハイライトが中東情勢の緊迫化後を示す。
出所:Bloombergを基に三菱総合研究所作成

3 化学誘導品や素材・加工品のASEANからの輸入割合（日本）



注:2024年。金額ベース。企業事例は代表例であり、必ずしもこれらの企業が直接日本へ輸出していることを示していない。
出所:UN Comtrade、各種報道を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

ASEAN経済への影響

- ASEANは中東情勢の悪影響を大きく受ける地域の一つである。影響度合いは各国の産業やエネルギー需給構造により異なるが、例えばタイやフィリピンは、原油供給の多くを中東に依存しており、エネルギー源としての石油依存も高い（図表1）。
- 日本や韓国が200日分以上の石油備蓄を有する一方、IEA非加盟のASEAN各国の備蓄は限られる。報道によれば、ベトナムは約20日分、フィリピンは約45日分にとどまる。ホルムズ海峡封鎖が長期化すれば供給途絶で生産活動が急減しかねず、フィリピンではエネルギー非常事態宣言が出されるなど危機感を強めている。
- マレーシアやインドネシアは資源国であることから、影響は相対的に抑制されると見込まれるが、資源価格の国際連動を通じて価格上昇の影響を受けるほか、化学品などについては中東からの輸入に依存している部分も大きい。
- 加えて、各国通貨は対ドルで下落しており、とりわけ非資源国で顕著である（図表2）。資源価格の上昇と相まって、インフレ圧力の一段の高まりが懸念される。
- こうした状況を受け、各国政府は対応を急いでいる。短期的には、①需要抑制（在宅勤務奨励、バイオ燃料活用等）、②補助金等による燃料価格抑制、③調達先の多角化等を進めている。ただし②は、長期化すれば財政悪化を通じて一段の通貨安を招くリスクがある。
- 中長期的には、再エネ移行や代替エネルギー開発を加速させ、原油・天然ガス依存の低減を図る方針を打ち出している。ASEAN経済大臣会合の共同声明では、これらの取組を対話パートナー国と連携して進める必要性が強調された。

日本経済への影響

- ASEANへの影響は、間接的に日本にも及ぶ。ASEANに進出する日系企業の生産下押しに加え、一部の化学誘導品や素材・加工品では、日本のASEAN依存度は高い（図表3）。実際に受注や販売を停止するASEAN企業も現れ始めており、影響の波及が懸念される。
- ベトナム・フィリピンは日本や韓国に対し、原油確保の協力などを要請したという。日本側も供給不安を抱える中で単独での支援には制約があるものの、日本が主導するアジア開発銀行（ADB）は発展途上国向けの金融支援措置を決定した。地域のエネルギー安定確保に向けた日本の役割も注目される。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.